

国内経済情勢

概観

実体経済面では、官公需の需要効果の一層の浸透がみられる反面、設備投資や個人消費など国内民間需要の基調にはなおはかばかしい変化はうかがわれず、2月中の出荷は3ヵ月連続増加のあと横ばいにとどまった。また2月の国際収支は、貿易収支および経常収支が季節調整後では既往最高の黒字を記録し、総合収支も大幅な黒字となった。

こうした情勢の下で、日本銀行は景気の回復と国際収支の均衡化に一層寄与する趣旨から3月16日公定歩合の0.75%引下げを実施した。また海外短資の投機的流入に対処するため非居住者自由円債務の増加額に対する準備率を100%に引き上げ、同月18日実施した。

この間、為替市場では2月央以降円相場の一層の高騰が続いており、その国内景況への影響が注目されるが、総じて在庫調整が進展していることもあって、商品市況は比較的底固い動きをたどっている。また株式市況は上伸基調を続けている。

製品在庫は減少

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は-0.6%と4ヵ月ぶりの減少となった。一方出荷(速報)は3ヵ月連続増加のあと横ばいに推移した。この間生産者製品在庫(速報)は上記生産抑制を背景に-1.2%とかなり減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

需給動向を財別にみると、生産財については、鉄鋼、繊維(合繊糸、綿糸)、化学(繊維原料、塩ビ樹脂)、非鉄加工品(アルミ圧延製品、伸銅品)等主要品目を中心に生産抑制態勢が維持されており、在庫調整は順調に進展している。また建設財も小形棒鋼、コンクリート製品等官公需関連財主体にかなりの在庫減となった。この間消費財は耐久消費財が一部家電製品(電気冷蔵庫、電子レンジ)や輸出向け二輪自動車等の出荷一服から在庫増をみているが、非耐久消費財は一部繊維製品を中心に出荷が増加し、在庫も前月に続き減少した。

国内最終需要の動向をみると、2月の公共事業契約額は引続き前年を上回っており、また3月の公共事業請負額(前年比)も+54.7%と前月に引続き高水準を維持している。

一方、設備投資動向をみると、2月の一般資本財出荷(速報)は-2.1%と前月に続き減少した(10~12月+4.7%)。品目別には、土木建設関連財は引続き順調な出荷増をみているが、金属加工機械や産業用電気機械等民需関連品目は伸び悩んでいる。2月の機械受注額(船舶を除く民需)は+2.7%と小幅ながら増加したが、製造業からの受注は、鉄鋼の減勢持続や自動車の落込みが響いて+1.3%(前年比-5.5%)にとどまった。

雇用情勢をみると、2月の所定外労働時間は非製造業中心に小幅増加したが、常用雇用は前月に

続き横ばいに推移しており、有効求人倍率も0.54倍と引続き低水準にとどまっている。

消費面では、2月の全国百貨店売上高(速報)は前年比+6.4%と前月に比べ伸び率がやや高まった。品目別には家具等家庭用品や雑貨が堅調な動きを示しているほか、衣料品(春物婦人服)も幾分持直し気味に推移している。

商品市況は底固い動き

3月の商品市況をみると、非鉄(亜鉛、鉛)、上質紙等は弱地合いを続けたものの、セメント、条鋼類等は実需に支えられてじり高に推移し、綿糸、合繊等も減産体制継続を背景に堅調な動きを続けるなど、商品市況は為替市場における円相場急騰にもかかわらず総じて底固い商状を維持している。

卸売物価は2月に+0.1%の微騰を示したあと、3月上旬、中旬と保合いを続けた。品目別には為替円高により原油、鉄鉱石、小型乗用車等輸出入品の価格が低下し、また化学製品も実需不振を映じて統落したが、反面、鉄鋼、繊維製品等は減産効果もあって上昇した。

3月の消費者物価(東京、速報)は+0.8%の上昇となった。これには季節商品が果物や野菜を中心に値上りしたほか被服(婦人服等)も上昇したことが響いている(前年比では+4.8%の上昇)。

金融市場は大幅引緩み

3月の金融市場をみると、銀行券は1,508億円の発行超(前年同179億円)となり、月中平均発行高の前年比伸び率は+8.6%(前月同+8.0%)となった。一方、財政資金は外為会計や公共事業関係費の支払増から大幅な払超を示したため、月中の資金余剰額は22,933億円(前年同11,073億円)と既往最高を記録した。コール・手形売買市場では、

月初法人税引揚げを映じ市場地合いが引締めりコール・レートは2日に0.125%上昇したが、公定歩合が引下げられた16日にはコール・レート、手形売買レートとも0.75%低下し、また更月後5日にはコール・レートは0.125%低下した。

この間、企業金融の動向をみると、大企業を中心に資金需要の鎮静基調には格別の変化はうかがわれぬ。こうした事情を背景として、2月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は12月+10.7%、1月+10.6%のあと+10.7%となった。また2月の全国銀行貸出約定平均金利も-0.033%低下し、52年3月以降1年間における通算低下幅の第5～7次公定歩合引下げに対する追随率は63.7%に達した。

3月の公社債市況をみると、市場利回りは月初一時的に小幅上昇したが、その後は一層の金融緩和に対する期待もあって、農林系統、事業法人等の買い引合が活発化した。これを映じて市場利回りはおおむね低下傾向をたどり、応募者利回りをかなり下回るに至った。こうした市場動向を背景に、国債、利付金融債、事業債等については4月債から発行条件が改訂され、また長期貸出最優遇金利も3月27日以降0.5%引下げられた。この間株式市況は金融緩和基調の持続を背景に投信等の買いが積極化し、続伸歩調をたどった(東証指数月末407.84、月中+16.36)。

為替の円高進む

2月の国際収支は、貿易収支・経常収支とも季節調整後では既往最高の黒字となった(各2,453百万ドル、1,917百万ドル)。また長期資本収支も、非居住者による対日債券投資の急増から8か月ぶりに流入超となり、この結果、総合収支では2,013百万ドルの大幅黒字を記録した。

2月の輸出(通関ベース)は+6.2%と2ヵ月連続してかなりの増加となった。品目別にみると、鉄鋼、テレビ等は前月増加のあと減少を示したが、反面自動車は根強い増勢を続け、船舶も前月に続き引渡し集中をみたほか、前月減少の重電機器、テープレコーダー等も増加した。

他方輸入(通関ベース)は+0.9%の微増にとどまった。肉類・魚介類等はかなりの増加となったが、原燃料については原油をはじめ、鉄鋼原材

料、羊毛、木材等主要商品がいずれも減少した。

3月のインターバンク米ドル直物相場は2月央以降の地合いを受けて円高傾向を強め、29日には221円60銭を記録し(月末223円40銭、月中15円43銭の円高)更月後3日には218円20銭となった。

3月の外貨準備高は月中5,021百万ドル増加し、月末残高は29,208百万ドルに達した(前月24,187百万ドル)。

(昭和53年4月7日)